

## 教育福祉論についての一考察<sup>※</sup>

山 本 信 良<sup>※※</sup>

### 1 はじめに

——いまなぜ教育福祉か——

現代において福祉概念の拡充と転換が行われている。福祉の対象者が特定の社会層の人々から国民全体に広がり、経済的厚生の救済から総体的人間的救済に広がっている。狭義の社会福祉や社会保障からその保障の内容や方法への深い検討にすすんでいる。同時に広義の社会福祉概念の成立による福祉政策の転換が行われている。社会保障から生活や環境の問題へ、また子どもや老人の問題から教育政策も福祉の問題となっている。福祉が単に生活を保障し生計を保持するものを与えることから、国民が参加しそこに生き方を発見するものに転換してきたのである。

このような状況の中で「福祉における教育」あるいは「教育における福祉」が重要な論点として浮かび上がってきた。しかし、この点についての研究はまだ十分になされていない。もちろん、これまで教育と福祉とに関する論究がないわけではない。福祉国家教育論、社会福祉における教育機能、教育機関の中で実施されている福祉サービス事業等に関する著書や論文は決して少なくない。たとえば、福祉国家論の中で義務教育論や近代的教育財政・行政論が論じられてきた。社会福祉における教育機能として学校の福祉教育や社会教育における福祉機能が一定の働きをしてきた。また教育事業の中の福祉サービスとして「幼児教育」「学童保育」「給食活動」「校外教育」「公民館活動」なども研究され論じられている。

しかし、これらを統合した視点から、教育と福祉との関連を究明したものはあまり存在せず、教育・福祉研究において大きな空白領域となっている。特に「福祉における教育」「教育における福祉」における各領域区分もその関連・独自性も明確ではない。社会教育学や教育社会学の関連のように、その領域・手法や独自性がはっきりしていない。そこでこの空白を埋め、現代における教育福祉のあり方について考察したのが本論文である。教育福祉とは何か、その領域は何か、教育と福祉の関連はどんな構造になっているか、教育福祉を考える視点などを検討し、新しい解明をめざすこととする<sup>(1)</sup>。

---

※A study on educational welfare theory

※※Nobuyoshi Yamamoto 立正大学社会福祉学部人間福祉学科

キーワード：教育福祉 幼保一元化 学校給食

そこで2で教育福祉とは何かを種々の視点から考察する。3と4で教育福祉の具体的側面として幼保一元化と学校給食の問題を取り上げ教育福祉の視点から検討することとする。

## 2 教育福祉を考える

「教育福祉」や「福祉教育」という用語は、今日一般の辞典にもあまり見当たらず、社会福祉の専門書や辞典でも最近ようやく用いられはじめたばかりである。このことは、これらの用語が専門的分野においても、その意味がまだ明確でないことを示している<sup>(2)</sup>。また、「教育福祉」ということばは「福祉教育」と同義ではない。両者は概念的には区別されて把握しなければならない。一般に「福祉教育」といえば、社会福祉について如何なる教育を行っているかを意味している。これに対して「教育福祉」は、社会福祉問題の一つであり、福祉教育の内容を構成する社会福祉問題の一環である福祉教育において教育福祉は一つの研究領域として注目されるようになった。

教育福祉という概念は、目下のところ文字通り仮説的概念であり、その本質理解については定説はないといわれる。教育福祉は実践的実体的概念で操作的・目的論的概念ではない<sup>(3)</sup>。たとえば小川利夫は「教育福祉」を定義して「今日の社会福祉とりわけ児童福祉のなかに実態的には多分に未分化に包摂ないし埋没され、結果的には軽視ないし剝奪されている子どもと青年の学習・教育権保障上の諸問題が、……教育福祉問題にほかならない」と総称している<sup>(4)</sup>。教育福祉の概念に一定の限定を加え、教育福祉を児童福祉のサービスにおける学習・教育保障問題ととらえている。さらに、「教育福祉」を学校における教育内容や方法にかかわるものとし、学校福祉や校外教育のような条件整備にかかわる「福祉教育」と区別している<sup>(5)</sup>。

小川利夫が提示しているように、教育福祉は実践的実体的概念であり、福祉教育と区別すべきものである。しかし、教育福祉は特に児童福祉に限定され、児童福祉サービスにおける学習・教育保障問題のみとみなしてよいのか。たとえば、就学前教育の幼保一元化の問題、学校における給食・保健の問題、社会教育における公民館活動の問題、老人福祉における生活指導・教育の問題などは教育福祉の概念が対象とする課題である。児童福祉サービスの学習・教育保障問題に限定する必要はない。しかも学校における教育内容や方法ばかりでなく、広い教育の目的も含むのである。「はじめに」でみたように、現代的な福祉概念は広い領域を対象とし新しい意味の転換を含むものである。狭義の福祉は社会的経済的条件の整備である。広義の福祉は人間の幸福な生き方・人権の保障等を含むのである。人間的ヒューマニズムの達成を福祉の目的とする。教育福祉のめあては人々のよりよい生活の発展の保障であり、一人ひとりが生かされることである。

次に教育福祉を他の視点から把握する考え方もある。伊藤和衛は教育福祉は広狭二義あるとする。「狭義の教育福祉は、いうまでもなく教育を受ける機会の経済・財政的保障である<sup>(6)</sup>。」いいかえれば、福祉国家の発展のために教育機会の経済・財政的平等とその高水準への維持発

展ということである。教育における福祉的経済的條件の整備ということである。就学前教育，学校教育，社会教育を受けるための社会保障であり，どんな子どもにも青年にも自主的に教育を受ける経済的平等が必要であるといえよう。

伊藤は広義の教育福祉について次のようにいっている。「広義の教育福祉とは，国民の能力に応じる教育を保障することだと考える。」福祉国家実現のためには国民の自由権ばかりでなく社会権の社会保障が必要である。教育福祉でいえば社会権としての教育を受ける権利の保障である。学校経営や教育行政の中で国民の教育福祉を実現していくことが学校経営の近代化論であるとする<sup>(7)</sup>。しかし，国民の能力に応ずる教育権を保障することのみが広義の教育福祉であるといえるのかはいえない。教育権には他に国家の教育権，親の教育権，教師の教育権がある。それらの教育権を保障することが必要である。すべての国民が生きて活動し，人間らしく発展することを保障することでもある。小川は教育福祉を学習・教育保障問題として把握し，伊藤は教育権の保障と把握している。小川と同様に伊藤にも教育を学校に限定していて，福祉領域について拡大概念がない。教育は子どもから老人まですべての人間を対象する概念である。また教育は教育の内容・方法の転換も含む教育の深化にかかわる人間の生き方の指導でもある。

伊藤は教育権の保障との関連で学校経営の近代化論に言及している。特に学校経営の経営合理化ばかりでなく経営民主化についても鋭く論及している<sup>(8)</sup>。学校経営の民主化ということは，教育福祉における行財政的保障ばかりでなく，一人ひとりの国民の教育権いかにあれば教育の近代的内容・方法さらには国民の自己教育の保障を意味するのである。教育福祉における自由と民主化は，一人ひとりの自己教育までを保障すると考える。教育集团における民主化は一人ひとりの自立と連帯を創造するものである。

教育福祉を把握する第三の立場ともいえる市川昭午の考え方を検討する。市川は「福祉」概念の拡大と発展を次のようにまとめている。「現代社会における福祉は，その対象や領域を著しく拡大してきており，それは特定社会層から国民全体へ，経済的福祉から総体的福祉へ，狭義の社会福祉ないしは社会保障から広汎な福祉政策へと移行していく傾向にある<sup>(9)</sup>。」たとえば，イギリスにおいて『福祉国家』という言葉を使うとき，その社会サービスは社会保障のほかに，教育，医療，住宅に関するサービスも含んでいるといわれる。ここ数年来では福祉政策の内容として公害防止や自然保護，ゴミ問題や環境問題も含む傾向にある。「福祉」という言葉の拡大と発展によって，その用法が不明瞭になった。

教育界における「福祉」ということばは，一般の用法よりも輪をかけてあいまいである。そこで「教育福祉」という言葉も明確にする必要がある。市川によれば「教育福祉」ということばは次の三通りの意味に用いるのが適切であるという。

「その一つは広義の教育サービスに含まれる社会福祉的サービスであり，他の一つは教育がもたらす経済福祉的な帰結であり，さらにもう一つは教育およびその結果が有する総体的福祉機能である。この三種の教育福祉は，前節で紹介しておいた社会福祉，経済福祉，ならびに総

福祉にはほぼ照応していると考えられるので、これを教育の社会福祉、経済福祉、総福祉と名付けることにする<sup>(10)</sup>。」

これまでの広狭二義の教育福祉にかわってこのような三種の教育福祉概念を提示している。市川も述べているように、これら三種の教育福祉はいずれも全く別個のものではなく、かなり重複している。三つの教育福祉は相互に密接に関連しながらも、それぞれ独自の性格をもち、それぞれ固有の問題をもっているとする<sup>(11)</sup>。

ここで市川のいう教育福祉における国民の総福祉を検討し、教育福祉の課題を明確にしてみよう。教育福祉において、教育の社会福祉や経済福祉を超えて、国民の総体としての福祉が新しい課題となっている。いいかえれば、教育サービスそれ自体が果たして福祉といえるのか、あるいは教育サービスは福祉をもたらすものかどうか検討することである。たとえば学校給食それ自体が福祉といえるのか。現在の給食センター方式の学校給食は救済のための福祉という意味をもたないし、教育サービスといえるのかという論究もある。また、幼保一元化制度のなかで、幼稚園は福祉といえるのか、福祉という経済効果をもたらしているのかという意見を検討する必要がある。

市川もまた教育は福祉だとする。教育は広義の福祉の一部であると考えられる。市川は、「教育は総体として福祉をもたらすものであり、あるいは教育自体が福祉であるとするのが一般的であろう<sup>(12)</sup>。」としている。しかし、この解釈には不明確さが残る。市川は現代社会は学校化社会であり、学校教育が福祉をもたらすという通念が依然として支配的であるとしている。現代社会にあっては、学校教育の中で社会教育や家庭教育の核心である自主・自立教育や生活教育が重視され大きな領域を占めてきている。幼稚園教育や福祉事業における生活指導も福祉の視点から見直されてきている。教育福祉を考えると、学校教育よりも他の教育領域において福祉をみることが多いのである。宗像誠也もいっているように、教育には能力形成に関するものと価値観形成に関するものがあり、前者は人々の福祉を高めるが後者は必ずしもそうではない傾向がある<sup>(13)</sup>。学校での教育や知識はしばしば人間を善く導くとは限らない。だが教育のみが人間に自立と連帯を伝え社会を改変することができるのである。

市川はこの点を何が教育であるかを検討することによって福祉の概念も違ってくるとする。「とくに教育の本質に迫る厳密な定義であればあるほど、現実に行われている教育事業の大部分が教育でなくなってしまう<sup>(14)</sup>。」たとえば人間尊重の定義によって、人間尊重の教育を保障する教育行政は福祉行政でなくなることもあり、公費による条件整備がすすむほど福祉行政とはいえない時もある。だが、教育が人間の生き方の指導であり、自立と連帯や人間の信頼関係をつくるものであるならば、教育は福祉とつながるのである。「福祉」のことばの語源が欧米語では「うまくやる」ことであり、漢字では「神の賜物」「神の与えてくれたしあわせ」である。現代社会では「福祉」は与えられたものから参加するものであり、自ら行動し連帯をはかり幸せを獲得することを意味することばである。そこには教育と民主主義の概念をみることができる。

### 3 教育福祉における幼保一元化問題

「幼保一元化」の問題は、一言でいえば教育と福祉の関係を問うことであり、現代社会における「教育」と「福祉」のそれぞれのあり様を問うことである<sup>(15)</sup>。少子化と老年化の現代にあつては、教育制度は福祉制度であり、福祉制度は教育制度ともいえる。教育と福祉は密接な関連をもつようになった。

「幼保一元化」の問題とは何か。一般的には次ようにいわれている。「小学校就学前の幼児を幼稚園と保育所の両者において分かれて教育することは、望ましくないからそれを一元化せよ」という考え方に基づく問題である。この問題は今日の就学前教育において解決を要する大きな課題である<sup>(16)</sup>。教育の機会均等の立場から、幼稚園と保育所とに二元化している現状を改革して新しい制度を発足させるべきだという主張が明治期以来なされてきた。すべての幼児に、ひとしく教育の機会を開放しなければならないという、幼保一元化をめざす理念は、現在もさまざまな形態で実践されているといわれる<sup>(17)</sup>。

幼稚園が教育的、保育所が福祉的な機関として把えること自体に大きな課題がかくされている。近代国家が初めて組織化し制度化した義務教育制度は、国民や下士官の養成ばかりでなく大衆の生活の救済政策すなわち福祉と密接な関連をもっていたのである。近代公教育としての義務教育の成立は、教育政策の中に労働者の救済政策という福祉政策をもち、そこに福祉と教育の関連が生まれたのである。この時点こそは「福祉国家論」の成立時でもある。一旦成立した義務教育制度は、福祉的な配慮なしには成立しなくなっていく。教育と福祉の分業による制度が両者ともに必要となっている。この点について伊藤は次のようにいう。『「幼保一元化」問題とは、義務教育以上では鳴りをひそめたかに見えるこの教育と福祉の関係が改めて問われることであり、さらに教育と福祉の近代的分業体制がなお問われ続けねばならない矛盾深きものであることへの課題提起でもある<sup>(18)</sup>。』

わが国の幼稚園は、成立当初からその福祉的機能が注目されていた。特に文部省は託児所が成立以前に幼稚園が本来的にもっている福祉的機能に注目していた。制度的にも「簡易幼稚園」の奨励や「附属幼稚園分室」の設置などが試みられた。しかし、大正期には託児所と幼稚園の二元化制度が文部省当局によって安易に認められていった<sup>(19)</sup>。昭和前期には、三歳以上の子どもを対象とする教育機関としての幼稚園と三歳未満の子どもを多く含む福祉機関としての託児所の二本立であった。明治期以来、生江孝之、岡弘毅、森岡常蔵、倉橋惣三らが三歳以上の段階での教育と福祉の統合を論じていたが、実践にまでは至らなかった<sup>(20)</sup>。

戦後においてもこの幼稚園と保育所の二元制度は保持され、この二枚看板制による教育と福祉の分業体制は基本的に現実的対応策をとられながらも継続されてきた。教育と福祉のそれぞれの機能を分担し合った幼稚園と保育所は、それぞれの社会的要望に応えるものであった。

1963（昭和38）年10月、文部省初中教育局長と厚生省児童局長による共同通知は、保育所の

普及と支援によって初めて成り立つ幼稚園教育の姿を明確にしたものであった。戦後の幼保の分業体制の部分的調整と統合が行われたのである。幼稚園と保育所を全体的に一元化し、教育と福祉を一体化させるものではなく、むしろ全く反対のものであった。この通知は幼保の分業体制を維持し、保育所に権威ある幼稚園教育がわざわざ御臨場下された話であるともいわれた<sup>(21)</sup>。それは「学童保育」の問題に如実に示されている。「学童保育」問題は、「無責任を決め込んでいる学校教育、それと歩を合わせている社会教育、そして引き受けざるを得ないながらも、有効な手を打ちかねている児童福祉行政、その狭間で、『教育』とは何か、『福祉』とは何か、を問い続けている」問題なのである<sup>(22)</sup>。

#### 4 教育福祉における学校給食問題

給食は家庭の問題であって、学校や地域の問題ではない。明治期から行われてきたという学校給食はあくまで子どもの昼食を補うものとして救貧として行われてきたものである。現在の学校給食は救貧のために行われているのではないので、福祉事業とはいえない。地域の食文化の継承は他の社会教育の場でも十分なされるはずである。梶山公勇はこの点を次のようにいう。

「私が残念に思うことは、学校給食を福祉と誤解している人が多いということです。親をはじめ、大学で教えている人にもそのような誤った考え方の人がおります。／しかし、福祉とは前に述べましたように、何らかの理由により経済的に困窮した人を救済するというのが第一の目的でありまして、経済的に困ってもいない人に国又は地方公共団体は援助する必要は全くありません<sup>(23)</sup>。」

現代の学校給食は梶山がいうように福祉といえるのであろうか。梶山が述べているように学校給食は福祉ではないという考え方もあるが、総福祉という観点からいえば学校給食は福祉そのものである。このように、学校給食の問題は大きな福祉の課題である。もう一つ大きな課題は学校給食が教育の問題といえるかということである。

小学校の特別活動の指導書によれば、給食は教育やしつけの指導の場と把握されている。この給食指導には次のような逸話が数多く伝えられている。

「父親は最初なんのことか分からなかった。が、学校へ行ってみて驚いた。子どもたちが帰ってしまった教室の前の方で、わが子が一人立たされて泣きじゃくっている。／左手には冷たくなった肉の煮つけを、食器もなしに直接手のひらにべったりのせて持たされ、右手には飲みかけの牛乳びんを持たされている。その格好はまさしくお地蔵さんであった<sup>(24)</sup>。」

新しい担任にたった中年の女教師は、「私がみんなの偏食を直してやる」とこの子が肉を残すたびに「お地蔵さん」をさせることになったのである。子どもたちが無理やりにご飯や肉をスプーンで口に押しこまれ、教室に立たされたり、悲鳴をあげて家に逃げ帰った話を聞くことがある。この子の心に深く刻みこまれた給食への恐怖はなかなか消えないものである。学校給

食法の第二条によれば、学校給食の目標は(一)日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を養うこと、(二)学校生活を豊かにし、明るい社交性を養うこと、(三)食生活の合理化、栄養の改善及び消費について、正しい理解に導くことに置かれている。この学校給食のねらいは、過大な教育的意味が加えられ、学校教育の全体目標を達成するための重要な手段とさえなっている<sup>(25)</sup>。

また、1968(昭和43)年の小学校学習指導要領の改定にともなって、学校給食は学校の教育課程の一つである特別活動の中の学級指導の指導事項として位置づけられた。小学校指導書特別活動編は学校給食のねらいと内容を次のように説明している。

「学校給食においては、食事の正しいあり方を体得させるとともに、食事を通して好ましい人間関係を育成し、児童の心身の健全な発達に資することをねらいとし、正しくかつ楽しく食事することについての指導などを行う<sup>(26)</sup>。」

給食指導が健康指導の範囲内であれば、学級担任の教育指導といえるが、「楽しく食事をすること」や「偏食をなおす」ことは学校教育の領域以外の家庭生活指導のことであろう。日本の場合、伝統的な共同体の教育習慣をみならい、先生が子ども組宿親のようにしつけや道徳の指導に熱心になることがある。

学校給食は、このように福祉的にも教育的にも大きな課題をもちながらも、なぜ今日のような発展を遂げてきたのだろうか。欧米諸国でも学校給食は実施されているが、全国的に義務づけている国は少なく、実施率も日本ほど高くはない。日本の学校給食はお弁当を持たない子どもたちに昼食を用意するところから始まった。1889(明治22)年に、山形県西田川郡鶴岡町の忠愛小学校で貧困児童を対象に昼食を用意したのが、日本の学校給食の起源とされている。明治期の学校給食は貧困児童の救済が主なねらいであった<sup>(27)</sup>。1932(昭和7)年には、「当時の経済不況により学校で昼食を欠く児童が増加して社会問題となったため、文部省は訓令を出し学校給食に対する国庫助成を行った。」わが国の学校給食制度はここから始まったといわれる。戦後の学校給食は、1947(昭和22)年に再開された。戦後の学校給食の大きな特徴は、対象を貧困児童や虚弱児童にかぎらず全児童に及ぼしたことである。1954(昭和29)年には学校給食法が制定され、学校給食は中学校も適用されることになった。1964(昭和39)年には小学校のほとんどの学校で中学校でも80%以上の学校で学校給食が行われるようになった<sup>(28)</sup>。

下村哲夫は学校給食の改革は、子どもと親の選択の自由(オプション)を拡大する方向に進むべきだと次のようにいっている。

「子どもに給食を食べさせるか、弁当を持たせるか、本来親の判断すべき問題で、教師を含めて第三者の強制すべきことではない。何を、どれだけ食べるかについても、教師の適切な指導を前提に、できるだけ子どものオプションを尊重すべきであろう。そのためには単一献立方式から複数献立方式、あるいはさらに一步進めてカフェテリア方式への脱皮がどうしても必要である。戦後そのまま続いている教室での給食にも、そろそろ再検討の時期がきている。この際、学校給食への移行を真剣に考えるべきであろう。『簡便で、安あがり』という原則を絶ち切

らないかぎり、『おいしい、楽しい給食』はから念仏に終わる<sup>(29)</sup>。」

学校給食はまず子どもや親の関連が重要であり、学校における食堂や、大規模な給食センターの廃止、カフェテリア方式が早急に実現されるべきである。このように、給食という福祉事業があつてはじめて学校給食における教育指導が実施されるのである。おいしい楽しい給食が行われるためにはまず一人ひとりの子どもの選択の自由あるいは人間性が認められなければならない。そこで親、地域の人々、友だちや先生との人間関係が作りあげられていく。一人ひとりの生活や生き方によって、給食を給与するという福祉と教育が結びついていくのである。

以上のように学校給食の制度のたてまえと実態のずれは大きい。学校給食は教科学習ではなく教科外活動で学校の生活指導である。子どもの身体的情緒的側面と深い関係がある。学習面以上に、子どもの主体的自主的自治的態度と関連があつて行われるものである。そのため学校ばかりでなく家庭や地域の教育と深くかかわりあいがある。学校給食では20分という短時間のうちに、単一のメニューと食器で食事を行い、一方で残菜をなくしテーブル・マナーを指導するということは、教育や福祉の概念からいっても人間の生活を大切に人間を生かすという両者の共通理念からいってもさらに配慮されなければならない。

## 5 ま と め

教育福祉ということばはまだ不明瞭である。だが具体的場面にあつては大きな問題をかかえている。現代社会においてはその発展途上の中で教育福祉課題が多く生まれてくると思われる。近代社会の発展に伴い、資本主義社会や企業社会の矛盾を解決し、人間の尊重と新しい民主的な連帯を究明するために、「福祉」という概念が拡大し転換し新しい重要な用語となってきた。「福祉」という用語が単なる社会保障や狭義の社会福祉から経済福祉へさらに総体的な人間福祉に広がっている。福祉の対象者も特定の社会層の人々から国民全体に広がっている。福祉政策の内容は、社会保障のほかに、教育、健康、環境、住宅の社会サービスを含むようになっていく。教育においても福祉という用語が、福祉においても教育という用語があいまいに使われており、究明されていない空白の領域が残されている。特に教育福祉という領域は、教育と福祉が深く密接に関連している。そこで、教育サービスが福祉といえるのか、教育サービスは福祉をもたらすのかが問われているのである。教育福祉の具体的側面である学校給食、学校保健、幼保一元化、教育扶助などのいずれの問題をとりあげても、新しい解決が必要とされている。たとえば、幼保一元化についても、幼稚園は教育を前面に出し、保育所は幼稚園の教育面を保持する状況になっている。そのため、教育は子ども一人ひとりの生活を豊かにするという考え方を新しい福祉概念と一体化することによって、幼保一元化の問題が一步前進するのである。

また学校給食も多くの子どもたちに「おいしい、楽しい給食」を実現するためには、教育に



においても福祉においても、子ども一人ひとりの生き方と社会の新しい発展を希求する中でこそ新しい一体化がみえてくる。今後は、教育福祉の具体的実践的側面の歴史的究明を通して、教育福祉の不明確さを解明していくこととする。

注

- (1) 持田栄一・市川昭午編著『教育福祉の理論と実際』 教育開発研究所 昭和50年「はじめに」と p11～19頁参照
- (2) 小川利夫『社会福祉と社会教育——小川利夫社会教育集第五巻——』 1994年 亜紀書房 257頁参照
- (3) 同上書 263頁
- (4) 小川利夫『教育福祉の基本問題』 勁草書房 1985年 151—2頁
- (5) 小川利夫『社会福祉と社会教育』 264頁
- (6) 伊藤和衛「わたくしと福祉国家教育論」『教育福祉の理論と実際』所収 423頁
- (7) 同上
- (8) 同上
- (9) 市川昭午「現代の教育福祉」『教育福祉の理論と実際』所収 p14
- (10) 同上書 20頁
- (11) 同上書 21頁
- (12) 同上書 41頁
- (13) 同上書 42頁
- (14) 同上書 43頁
- (15) 伊藤祥子「教育福祉と幼保一元化」『教育福祉の理論と実際』所収 185頁
- (16) 海後宗臣監修仲新編集代表『日本近代教育史事典』 平凡社 昭和46年 79頁
- (17) 岡田正章編『幼児保育小事典』 1979年 日本らいぶらり社 27頁など参照。また、文部省第11年報27～28頁、岡田正章『日本の保育制度』フレーベル館 昭和45年  
日本保育学会『日本幼児保育史』フレーベル館 全五巻を参照
- (18) 伊藤祥子「前掲論文」 188頁所収
- (19) 同上論文 188～192頁ほか参照
- (20) 同上論文 192～197頁ほか参照
- (21) 同上論文 202～203頁参照
- (22) 同上論文 204～205頁
- (23) 梶山公勇『学校給食と子どもの健康——飽食のなかの一兆円の無駄遣い——』 秀英書房 1993年 57頁
- (24) 朝日新聞社編『いま学校で』（二巻） 149頁
- (25) 学陽書房『教育小六法』など及び下村哲夫「教育福祉と学校給食・学校保健」『教育福祉の理論と実際』所収 162頁などを参照
- (26) 文部省『小学校指導書特別活動編』1968（昭和43）年 110頁
- (27) 下村哲夫前掲論文 164頁などを参照
- (28) 『日本近代教育史辞典』 401頁、下村哲夫前掲論文 164～166頁などを参照
- (29) 下村哲夫同上論文 173頁、香川綾監修『今の学校給食』参照